



当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について



当別町企画部企画課



当別町の総合戦略を構成する4つの基本目標

1. 産業力の強化

～儲ける町・働ける町を目指して～

2. エネルギー自立都市の形成

～エネルギー供給基地を目指して～

3. 町に人を呼び込む「定住・交流」の促進

～人を呼び込める魅力あるまちづくりを目指して～

4. 未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成

～子どもから高齢者まで住みよい町を目指して～



産業力の強化

～儲ける町・働ける町を目指して～

【数値目標】

- ・ 2024年までに町民一人当たり賃金を北海道平均まで引き上げる
- ・ 2040年までに7000人分の雇用を新たに創出する
- ・ 2024年までに農業産出額100億円を達成する

【基本目標の方向性】

農業10年ビジョンに基づき、多様な人材の確保や農産物に応じた適切な生産体制の構築、農業のブランド化、6次産業化に向けた2次（1・5次）産業化、販路拡大により農業産出額の向上を目指す。

地中熱等の再生可能エネルギーを有効活用した農業生産を推進する。

本町の高品質多品目の農産物の生産や6次産業化を見据えた中で、国道337号沿線の土地利用の見直しとあわせて、加工・販売等が可能な食料品製造業を中心に企業誘致活動を展開し、道央圏の成長力を取り込む形で産業力を強化する。

2017年度完成予定の道の駅を拠点として、基幹産業である農業の活性化に向けた取り組みを推進する。

町内での新たなビジネス展開に向けた起業や第2創業を支援するとともに、町外に流出してしまっている需要を町内に引き戻すため、町内での消費喚起に資する取り組みを進める。



産業力の強化

～儲ける町・働ける町を目指して～

【重点推進プロジェクト】

「農業10年ビジョン」推進プロジェクト

- ・協業法人化、IT化等による省力化の推進
- ・労力集約対策（農作業受委託、パート派遣対策等）
- ・新規就農者確保・育成対策、女性・高齢者の能力発揮対策
- ・加工品の地域ブランド化、グリーン・ツーリズムの取組強化
- ・地産地消の体制の構築

当別町「道の駅」プロジェクト

- ・道の駅の建設
- ・管理運営主体の決定
- ・地元農産物を活用したオリジナル商品や飲食メニューの開発
- ・道の駅を拠点とした人を呼び込むイベントの構築
- ・観光発信拠点としての機能の整備
- ・道の駅での農産物販売に向けた供給体制の構築
- ・道の駅での再生可能エネルギーの活用（雪氷熱、EV充電器等）



産業力の強化

～儲ける町・働ける町を目指して～

【重点推進プロジェクト】

企業誘致プロジェクト

- ・企業誘致にむけた首都圏等企業訪問
- ・地域再生法に基づく企業の拠点強化支援計画の策定
- ・テレワーク等による事業所移転の推進

商工業活性化プロジェクト

- ・新たなビジネス展開への支援制度の拡充
- ・地域内資金循環の仕組みの構築

土地利用再構築プロジェクト

- ・企業誘致に向けた都市計画の指定等を含めた土地利用の見直し
- ・町道川下右岸線（道の駅建設予定地～石狩太美駅等）の道路改良



エネルギー自立都市の形成 ～エネルギー供給基地を目指して～

【数値目標】

- ・ 2019年までに再生可能エネルギーで町内全世帯の5%の消費電力を発電する

【基本目標の方向性】

本町のエネルギー政策における地域循環型社会の構築に向けて、再生可能エネルギーの活用推進によるエネルギー供給力の拡大と、省エネルギー化によるエネルギー需要の抑制により、自立したまちづくりを推進する。

町内の豊富な資源を活用した再生可能エネルギーの事業化の推進により雇用の創出につなげる。

再生可能エネルギーの活用促進に向けて、公共施設・防災拠点施設への導入や意識啓発に努める。



エネルギー自立都市の形成 ～エネルギー供給基地を目指して～

【重点推進プロジェクト】

再生可能エネルギーによる地域循環モデル推進プロジェクト

- ・ 太陽光発電システム等の公共施設、防災拠点施設への導入
- ・ 町有地を利用した発電事業者の誘致
- ・ 廃棄物等バイオマスを活用した地域循環社会の構築
- ・ 木質バイオマスを活用した地域循環社会の構築
- ・ クリーンエネルギー導入補助制度の検討
- ・ 道の駅での再生可能エネルギーの活用（雪氷熱、EV充電器等）（再掲）
- ・ 地域住民への啓発
- ・ 地域エネルギー産業をリードする人材の育成
- ・ 道路照明施設のLED化

町内エネルギー資源利活用検討プロジェクト

- ・ 地中熱エネルギーの活用検討
- ・ 水素等次世代エネルギーの活用検討



町に人を呼び込む「定住・交流」の促進 ～人を呼び込める魅力あるまちづくりを目指して～

【数値目標】

- ・ 2019年までに観光入込客数年間100万人を達成する
- ・ 2040年までに移住促進によって定住人口を年間100人増加させる

【基本目標の方向性】

首都圏在住者を中心とした地方移住のニーズに対応するため、都市部に隣接しながら豊かな自然環境を有する本町の特色を活かした移住メニューの開発に向けて取り組みを進める。

企業誘致の取り組みと連携し、雇用の創出と合わせた移住促進を展開する。

日本版DMOの取り組みにならい、観光によるまちづくりを一体的に推進する組織の立ち上げに向けて、行政・住民・企業等、多様な観光の担い手による連携をより一層推進し、観光施策の再構築を図る。

まちの活性化に向けて、多彩な技能や経験を有するアクティブシニアの受け入れについて検討を進めるため、日本版CCRC構想の町内モデルの研究を行う。



町に人を呼び込む「定住・交流」の促進 ～人を呼び込める魅力あるまちづくりを目指して～

【重点推進プロジェクト】

移住促進プロジェクト

- ・子育て世代向け短期移住メニューの開発
- ・おためし暮らし事業を活用したショートステイ観光の推進
- ・テレワーク等による事業所移転の推進（再掲）

日本版DMO形成プロジェクト

日本版DMO（Destination Marketing / Management Organization）とは、地域全体の観光マネジメントを統括する組織のこと

- ・観光マネジメント組織の立ち上げ
- ・食による着地型観光メニューの開発
- ・豪雪地帯の特徴を活かした冬期間の観光施策の構築
- ・まちをあげての大規模イベントの検討

日本版CCRC研究プロジェクト

日本版CCRC（Continuing Care Retirement Community）とは、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体のこと

- ・日本版CCRCの導入可能性の検討のためのセミナー開催や参加
- ・東京23区と連携したアクティブシニアの受け入れ検討



未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成 ～子どもから高齢者まで住みよい町を目指して～

【数値目標】

- ・ 2019年までに合計特殊出生率を1.28に引き上げる

【基本目標の方向性】

近隣の自治体と比べて差別化が体感できる教育環境づくりに向けて、小中一貫教育による質の高い教育の早期実現にむけた取り組みを推進する。

妊娠、出産、入園、就学等それぞれの子育て時期に合わせた支援制度の拡充・創設や、ワーク・ライフ・バランスにより子育て世代が安心して子どもを産み育てることができ職場づくりを進める。

低・未利用地の解消に向けた新たな土地利用方針による施策の展開として、利便性の高い駅前周辺の開発により快適な居住空間を整備する。

公共交通の充実により都市部への交通アクセスや町内移動の充実を図り、町民の利便性の向上につなげる。

町民の安全な生活を確保するため、防災体制の更なる強化に努める。特に除排雪対策の充実は社会増減に強く影響することからも、きめ細かな除排雪体制の構築に努める。地域福祉の実現に向けて福祉が当別町の文化であるという価値観を共有できるまちづくりを進める。

北海道医療大学との包括連携推進に関する協定に基づき、保健・医療・福祉を中心とした幅広い分野において連携体制を強化する。



未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成 ～子どもから高齢者まで住みよい町を目指して～

【重点推進プロジェクト】

小中一貫教育推進プロジェクト

- ・ 一体型一貫校の整備
- ・ 小中一貫教育導入に係るカリキュラム作成等に係る支援や連携教育の実践
- ・ 独自教科「当別学」の実施と国際教育・英語教育の推進
- ・ 教科担任制導入
- ・ 学力向上に向けた放課後補習教室の開催やICTを活用した授業改善や学習支援等の実施
- ・ 校舎等の老朽化対策の実施

子育て世帯応援プロジェクト

- ・ 子育て支援制度の検討
(乳幼児等医療費助成、家賃及び住宅建設費助成、幼稚園・保育所利用料の無償化等)
- ・ ファミリーサポート事業の拡充
- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進(企業への認定制度創設等の検討)
- ・ 公園施設長寿命化計画に基づく計画的な遊具の整備

駅前再開発プロジェクト

- ・ JR石狩当別駅及び石狩太美駅周辺の土地利用の高度化
- ・ 利便性の高い駅隣接地への居住空間の整備



未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成 ～子どもから高齢者まで住みよい町を目指して～

【重点推進プロジェクト】

公共交通活性化プロジェクト

- ・ J R 札沼線（学園都市線）の複線化・快速化に向けた要望活動の実施
- ・ J R 札沼線（学園都市線）の札幌圏域における交通ネットワーク化に向けた研究
- ・ 環境に配慮したコミュニティバスの充実およびデマンド交通の導入
- ・ モビリティマネジメントの実施

災害に強いまちづくりプロジェクト

- ・ 除排雪事業の充実
- ・ 防災拠点としての役場庁舎の建替え検討

地域福祉推進プロジェクト

- ・ I C T を活用したワンストップ相談機能の充実
- ・ 地域共生型事業推進における有償ボランティアの活用促進
- ・ 町内福祉事業者のネットワークの構築

知の財産を活かしたまちづくりプロジェクト

- ・ 北海道医療大学との包括連携推進に関する協定に基づく各種連携事業
- ・ 学生の町内居住の推進